



しがCO₂ネットゼロ
ムーブメント

・ 令和8年度版 ・

滋賀県内の企業のみなさまへ

CO₂ネットゼロ 推進ガイドブック

脱炭素に向けた
支援制度のご案内

Contents

企業向け支援制度一覧	3
セミナー、研修会	5
省エネ診断、補助金など	7
企業による取組事例	11

本ガイドブックについて

脱炭素化に向けた世界的な潮流が加速化する中、日本においては、2020年10月に「2050年カーボンニュートラル^(※)」の宣言が政府から出され、滋賀県においても、2020年1月に「2050年までにCO₂ネットゼロ^(※)」を目指す「しがCO₂ネットゼロムーブメント・キックオフ宣言」を行いました。

企業においても、特に大企業を中心に脱炭素化に向けた動きが加速しており、今後はサプライチェーン全体での脱炭素化に向け、取引先企業にも本格的に対応を求められることが想定されます。

また、企業が脱炭素化に向けて取り組むことには様々なメリットがあり、リスク低減と成長のチャンスとして、経営上の重要課題となってきています。

本ガイドブックでは、企業の脱炭素化に向けた取組をサポートするための支援制度をご紹介します。

企業が脱炭素化に向けて取り組むメリット

コスト削減

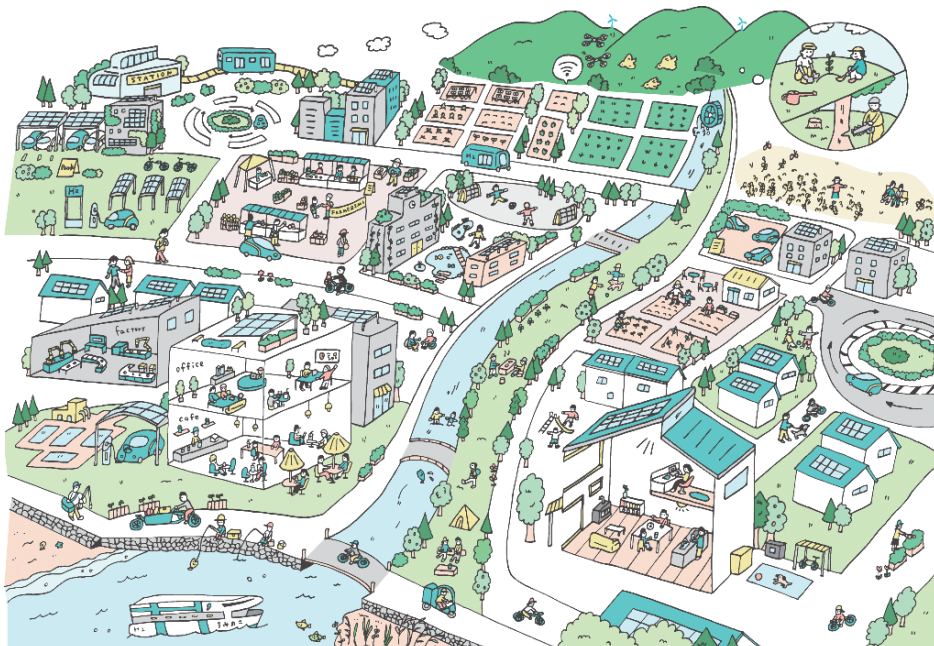
競争力アップ

知名度アップ

社員の意識向上

資金調達に有利

※ 「カーボンニュートラル」「CO₂ネットゼロ」とは、CO₂などの温室効果ガスの人為的な排出を減らし、森林などの吸収源を確保することで、温室効果ガスの排出量と吸収量の均衡を図ること。滋賀県では、「CO₂ネットゼロ」と呼んでいます。



2050年CO₂ネットゼロを達成した滋賀県の姿

CO₂ネットゼロへのステップに応じた 滋賀県の「企業向け支援制度」

1.知る

ネットゼロに
ついて知る

2.測る

排出量等を
把握する

3.減らす

排出量等を
削減する

情報提供	ウェブサイト「ゼロナビしが」	p4
情報提供	メルマガ	p4
セミナー	ネットゼロフォーラムしが	p5
セミナー	温室効果ガス排出量可視化研修会	p5
セミナー	脱炭素経営研修会	p5
取組支援	脱炭素経営支援	p6
取組支援	中小企業版SBT認定取得支援（申請費用の一部助成）	p6
取組支援	省エネ診断	p7
取組支援	省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金 促進区域内再エネ導入促進補助金	P8-9
取組支援	次世代自動車普及促進事業補助金	p10
取組支援	中小企業振興資金貸付金政策推進資金 （GX・DX推進枠／CO ₂ 削減に係る資金の融資）	
取組支援	びわ湖カーボンクレジット	
取組支援	プロジェクトチャレンジ支援事業	
表彰制度	しがCO ₂ ネットゼロみらい賞	p11

国の「企業向け
支援制度」はこちら



滋賀県の公式ウェブサイト

ゼロナビしが

しがCO₂ネットゼロ
ムーブメント」への
賛同は、こちらから!



企業向け支援制度等の
情報はこちらから!

ゼロナビしが しがCO₂ネットゼロナビゲーション

地球温暖化 | しがCO₂ネットゼロムーブメント | ネットゼロアクション特集 | 一般家庭・地域向け | 企業・団体向け | 再生可能エネルギーなど

しがCO₂ネットゼロムーブメント

しがのCO₂を、実質ゼロに。

ロゴマーク紹介ページ

NEWS お知らせ

セミナー、イベント、補助金など、
最新情報はこちらから!

新着情報	補助金	イベント
2026年04月30日	中小企業者等向け「省エネ診断」の受付を開始しました!	
2026年04月30日	省エネ・再エネ等設備導入加速化事業補助金の募集を開始しました!	
2026年04月20日	次世代自動車普及促進事業補助金の募集を開始しました!	
2026年04月17日	5月1日から「関西脱炭素アクション(夏)」を実施します!	



「しがCO₂ネットゼロムーブメント」へ賛同いただいた方へ、メルマガにて定期的にCO₂ネットゼロに関する情報(支援制度、セミナーなど)を配信しています。



ゼロナビしが 検索

ネットゼロフォーラムしが

CO₂ネットゼロ社会の実現に向け、参加企業・団体等の情報交流や具体的取組を促進する場

- CO₂ネットゼロに向けた支援制度や優良事例等の情報提供、参加者同士の情報交流を実施
- 年2回開催（令和8年7月および令和9年2月に開催予定）

開催日時やプログラム等の詳細が決まりしだい、こちらのHPにてご案内します



温室効果ガス排出量可視化研修会

- 温室効果ガス排出量の算定方法、削減目標の設定、削減計画の策定、中小企業版SBT認証取得などについて学ぶ研修会
- 年3回開催（令和8年7～9月頃に開催予定）

開催日時やプログラム等の詳細が決まりしだい、こちらのHPにてご案内します



脱炭素経営研修会

- 脱炭素経営の必要性、国・県の支援制度、運用改善による省エネ事例などについて学ぶ研修会
- 年3回開催（令和8年9月～11月頃に開催予定）



開催日時やプログラム等の詳細が決まりしだい、こちらのHPにてご案内します



脱炭素経営支援



様々な支援機関等との連携をサポートし、脱炭素経営を支援

相談窓口

無料

脱炭素経営を目指す県内中小企業の相談に応じて、プラザ内外の支援をコーディネートします。

脱炭素取組支援

無料

現場を訪問の上、可視化機器等を用いエネルギーのムダの見える化、他の支援制度の案内も実施するなど、省エネ対策の促進を支援します。また脱炭素経営に向けた事業場における生産性向上のための改善策等についても提案します。

●対象

滋賀県内に事業所がある中小企業者等（法人格のない個人事業者も対象です）

●募集期限

令和9年2月26日(金)

（予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります）

申込方法など
詳細はこちら



中小企業版SBT認定取得支援

中小企業版SBT認定を取得した企業へ、申請費用を助成します。

※SBT(Science Based Target)とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業が設定する温室効果ガス排出削減目標のこと。

●対象

滋賀県内に本社がある中小企業者等

●補助金の額

上限額10万円

●募集期限

令和9年3月10日(水)

（予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります）



申込方法など
詳細はこちら





事業所へ専門家を派遣し、エネルギー診断を実施

●内容

専門家が事業所全体のエネルギー使用状況を調査・診断して、省エネ・コスト削減に向けた改善策を提案します。設備投資だけでなく、コストのかからない運用面での改善策も提案します。

●省エネ診断の流れ

事前調査 ▶ 事業所訪問・診断 ▶ 診断結果報告会

●対象

滋賀県内に事業所がある中小企業者等（法人格のない個人事業者も対象です）



●募集期限

令和9年1月15日(金)（予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります）

●費用

原則無料。ただし、専門機関（※）が実施する省エネ診断（ウォークスルー診断、IT診断）を利用される場合は、発生した自己負担額のうち50,000円を上限として助成の対象となります。

※「一般社団法人省エネルギーセンター」または「一般社団法人環境共創イニシアチブへ登録された診断機関」

支援制度の活用事例

給湯・大浴場の「運用」を見える化し、無理のない省エネを実現！

～高齢者福祉事業 従業員120名 H様の場合～

現状の課題と取組

- 設備導入後の最適化：高効率空調、高効率ガス給湯器、LED照明導入で設備は省エネ型、しかし運用は従来型。職員の省エネ改善意識不足
- エネルギー使用実態調査：特に給湯器および大浴場の使用実態が未把握

具体的な対策

- 給湯スケジュールの見直し：実際の利用時間に合わせて運転時間を最適化
- 大浴場の運転時間の適正化：利用時間に応じた時間短縮
- 保温対策の強化：風呂ブタを導入し、夜間の熱損失を防止
- SDGs勉強会の実施



給湯器スイッチ



大浴場の様子

効果	給湯利用時間	24時間/日・台 ▶ 16.5時間/日・台
	大浴場運転時間	15時間/日 ▶ 5時間/日

→ LPG使用量
10%削減

事業者様の声

通常業務では気づかない視点からサポートいただき、省エネは小さな積み重ねが大切だと実感しました。投資余力がなくても、「今できることに目を向ける」学びは、今後の運営に大きくいかせると感じています。



省エネ・再エネ等 設備導入加速化補助金

申込方法など詳細はこちら▶



省エネ設備の改修・更新、再エネ等設備の導入を支援

●内容

省エネルギー・再生可能エネルギー等の設備を導入する事業であって、補助対象経費の総額が30万円以上となる事業に対して補助します。



●補助対象設備および補助金の額

補助対象設備	補助金の額 ^(※1)		
	補助率、補助単価	上限額	
省エネルギー設備 ^(※2)	1/3 以内	200万円	
再生可能 エネルギー等設備 (※3、※4)	①太陽光発電設備	1/3 以内 4万円/kW	120万円
	②太陽光発電設備 (蓄電池を併せて導入する場合)	1/3 以内 7万円/kW	210万円
	③蓄電池	1/3 以内 5万円/kWh	50万円

※1 補助対象経費：本工事費、付帯工事費、設備費

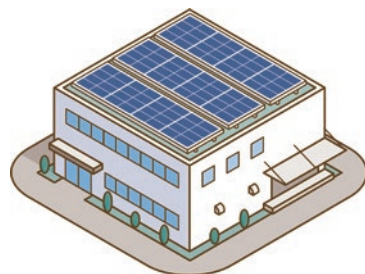
※2 LED照明、空調設備、冷蔵・冷凍設備、ボイラ給湯器、コンプレッサ、変電設備、遮熱設備など

※3 その他の再生可能エネルギー等設備としては、風力発電、バイオマス発電、太陽熱利用、バイオマス熱利用、燃料電池、次世代自動車+V2H、V2H単体など。指定避難所となる事業所は補助率等を優遇。

※4 太陽光発電設備と蓄電池を併せて導入する場合は、②の補助金の額が適用されます。

●対象

- (1)滋賀県内に事業所がある中小企業者等
- (2)ファイナンスリースまたはオンサイトPPAにより、(1)の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者
(法人格のない個人事業者も対象です)



●募集期限

令和8年12月10日(木) (予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

●留意事項

- 補助金を申請するにあたり、原則、省エネ診断の受診が必須となります。
- この省エネ診断とは、過去に省エネ診断の実績のある法人等のエネルギー管理士等の有資格者が事業所全体を診断したものをいいます。
- 補助対象設備によって、別途補助要件等が設定されている場合があります。
- 「促進区域内」で太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合には、補助金額が優遇される可能性があります。(詳細は9ページ参照)

促進区域内再エネ導入 促進事業補助金

申込方法など詳細はこちら▶



「促進区域」内での太陽光発電設備や蓄電池の導入を支援

●内容

「促進区域」内で、太陽光発電設備や蓄電池を導入する場合に、「省エネ・再エネ等設備導入加速化補助金」（8ページ参照）の補助金の額が優遇されます。



「促進区域」とは？

国や県が制定した配慮基準に基づき、各市町村が再生可能エネルギー設備の設置に適している場所として設定する区域のことです。滋賀県内の「促進区域」の設定状況（令和8年6月初時点）は下表のとおりです。最新情報や詳細は、各市町へお問い合わせください。

市町	促進区域の範囲
米原市	米原市米原地区の一部（近隣商業地域） 米原市梅ヶ原地区の一部（準工業地域、近隣商業地域）
草津市	草津市の災害時の拠点となる施設（市公共施設、高校、大学等）で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。 または、草津市と「愛する地球のために約束する協定」を締結し、市とともに地球温暖化対策を進めていく市内事業者・団体の施設で、太陽光発電設備が設置可能な建築物の屋根、屋上および敷地など。
湖南市	住宅および住宅以外の建物の屋根上
長浜市	市内全域における建物部の屋上

●補助対象設備および補助金の額

補助対象設備	補助金の額	
	補助単価	上限額
太陽光発電設備	5万円/kW	500万円
太陽光発電設備＋蓄電池	●太陽光発電設備：5万円/kW ●蓄電池：蓄電池価格（円/kWh）と下記価格（*）のいずれか低い額×1/3 ※家庭用（4,800Ah・セル未満）：15.5万円/kWh 業務用（4,800Ah・セル以上）：19.0万円/kWh	500万円

●対象

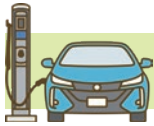
- (1) 滋賀県内の促進区域に事業所がある事業者
- (2) ファイナンスリースまたはオンサイトPPAにより、(1)の事業所に太陽光発電設備等を設置する事業者
(大企業や法人格のない個人事業者も補助対象です)

●募集期限

令和8年12月10日(木)（予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります）

次世代自動車 普及促進事業補助金

申込方法など詳細はこちら▶



次世代自動車(EV、PHV、FCV) および充電設備の導入を支援

●内容

補助対象	種類	補助率	補助金額
次世代自動車	電気自動車 (EV)	定額 <補助要件> 条例に基づく「自動車管理 計画」の策定	10万円
	プラグインハイブリッド 自動車 (PHV)		10万円
	燃料電池自動車 (FCV)		20万円
充電設備	急速充電設備	設備購入費の 1/2 以内 (工事費は除く)	30万円
	普通充電設備		10万円

(国等の補助金との併用も可能)

●対象

滋賀県内に事業所を有する法人または個人事業者等
(大企業や法人格のない個人事業者も対象です)



●募集期限

令和9年2月10日(水) (予算の範囲内で対応するため、期限前に募集を終了する場合があります)

充電等のインフラ 拡大中!

EV・PHVの充電スポットの詳細は、「eMP」
「GoGoEV」「EVsmart」
「チャデモ協議会」などの
サイトで確認いただけます



<出典元>

- ・(株)ゼンリン
(充電器データには、(株) e-Mobility
Powerが提供するデータを含む)
- ・燃料電池実用化推進協議会

2026年4月時点

	EV・PHV用			FCV用	
	急速充電器 (基)	普通充電器 (基)	NACS(テスラ) 充電器タイプ (基)	商用水素 ステーション (基)	
大津市	20	77	1		1
彦根市	10	35	0		0
長浜市	12	37	2		0
近江八幡市	5	26	0		0
草津市	9	27	0		0
守山市	6	18	0		0
栗東市	12	20	0		0
甲賀市	11	48	0		0
野洲市	0	7	0		0
湖南市	4	15	1		0
高島市	6	20	0		0
東近江市	5	25	0		0
米原市	4	11	0		0
日野町	1	5	0		0
竜王町	3	3	0		0
愛荘町	0	6	0		0
甲良町	1	0	0		0
豊郷町	0	0	0		0
多賀町	2	1	0		0
計	111	381	4		1

企業による取組事例

「事業者行動計画書制度」を活用した企業による取組事例の公開

条例に基づく「事業者行動計画書制度」では、一定規模以上の事業者の方に、事業活動を通じたCO₂ネットゼロ社会づくりに寄与する取組について定めた計画書と、その実施状況を記載した報告書を提出いただいています。これらは、県HPにて公開していますので、取組の参考としてご覧ください。

●事業者行動計画書・報告書の記載内容

省エネ製品・サービス等の
開発・普及といった事業活動も重要



県 HP にて、各事業者から提出いただいた
「事業者行動計画書・報告書」を公開中!



「令和7年度 しがCO₂ネットゼロみらい賞」受賞企業の取組事例

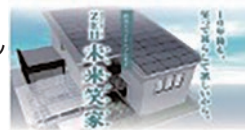


詳細はこちらを
ご覧ください▲

パナソニック株式会社
ビューティ・パーソナルケア事業部 彦根工場
オフサイトPPA導入
によるCO₂排出量削減



匠堂合同会社
「未来笑家」
ゼロエネルギースタイル



廣瀬バルブ工業株式会社
水で機械を動かす!
「水圧パワーユニット」シリーズ



学童発「地球を抱きしめて」プロジェクト
「地球温暖化」を紙芝居で学ぼう
「タスキ」リレーで
つながろう・広げよう
CO₂ゼロの未来社会
へ向けて



滋賀県リサイクル推進協議会
CO₂削減、地域温暖化
防止のためのリサイク
ルのさらなる推進



NPO法人 愛のまちエコ倶楽部
「菜の花エコプロジェクト」を軸にした
CO₂ネットゼロの環境学習と啓発の展開



●全体

- エネルギー管理体制が構築できていますか？

●照明

- 照度は必要十分ですか？
- 不要時の消灯、不在エリアの消灯は実施していますか？
- トイレ、更衣室、倉庫等に人感センサー照明を活用していますか？
- LED照明を使用していますか？



●空調

- 室内温度を適正管理していますか？（目安：夏季28℃、冬季20℃）
- 夏季は日射を遮断し、冬季は日射を入れて調整していますか？
- フィルタを定期的に清掃していますか？
- 空調機の同時立上げを避け、順次立上げを実施していますか？
- 空調室外機への「よしず」やミスト噴霧等による日照軽減はしていますか？
- 高効率タイプを使用していますか？

●ボイラ

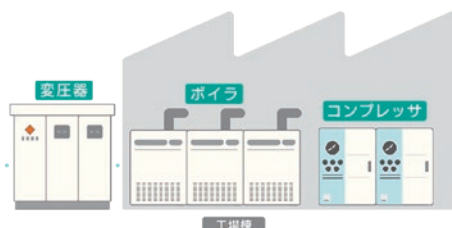
- 燃焼時の空気比は適正ですか？
- 燃焼時に余分な空気を暖めていませんか？
- 熱が逃げていませんか？
- ボイラの排気ガスやフロー水の熱を回収して、給水等の加熱に使用していますか？

●コンプレッサ

- 圧力が過大になっていませんか？
- 配管からエアが漏れていませんか？
- 吸気フィルターを定期的に清掃していますか？
- 配管ループ化は実施していますか？
- コンプレッサ室の吸気温度の管理をしていますか？

●変圧器

- 使用負荷に対して設備容量が過大ではないですか？
- 高効率タイプを使用していますか？



滋賀応援寄附のお知らせ

個人、企業・団体の皆様からのご寄附をお待ちしております。いただいたご寄附は、ご指定の使いみちに合わせて、環境保全をはじめ様々な分野の取組に活用させていただきます。

滋賀応援寄付 検索



発行 滋賀県総合企画部CO₂ネットゼロ推進課

〒520-8577 大津市京町四丁目1番1号

TEL: 077-528-3090

E-mail: cg02@pref.shiga.lg.jp

公益財団法人 滋賀県産業支援プラザ
連携推進部 CO₂ネットゼロ支援課

〒520-0806 大津市打出浜2-1 コラボしが21 2階

TEL: 077-511-1424

E-mail: co1999@shigaplaza.or.jp